

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年5月1日から2021年4月30日まで)

Hamee株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://hamee.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6 社

主要な連結子会社の名称

Hamee Global Inc.、Hamee US, Corp.、Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.、Hamee コンサルティング株式会社

当社の連結子会社であるHamee Global Inc.が、2021年2月9日付でHamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。それに伴い、当社の連結子会社であるHamee Shanghai Trade Co., Ltdの機能を同社に移管し、清算を予定しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2 社

主要な会社等の名称

シッピーノ株式会社、ROOT株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にし仮決算により作成した計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHamee Global Inc.、Hamee US, Corp.、Hamee India Pvt. Ltd.、Hamee コンサルティング株式会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。

Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.及びHamee Shanghai Trade Co., Ltdの決算日は12月31日ですが、3月31日で仮決算を行った計算書類を使用して、連結決算を行っております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

投資有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品……総平均法を採用しております。

仕掛品……総平均法を採用しております。

原材料……総平均法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
---------	--------

工具、器具及び備品	2年～15年
-----------	--------

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア	2年～5年
--------	-------

商標権	3年～5年
-----	-------

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

自社ECサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度の期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、3年～5年で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「売上割引」は、4,157千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

(重要な会計上の見積り)

のれん

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

Hameeコンサルティング株式会社の取得時に認識したのれん 119,985千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① (1)に記載した金額の算出方法

Hameeコンサルティング株式会社の取得時に認識したのれんは、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、5年で均等償却した未償却残高を計上しています。

② 重要な見積り項目とした根拠

のれんを含む資産グループの減損の兆候の判定は、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の12項に従い、減損の兆候の判定を行っています。

資産グループに減損の兆候が存在しているか否かには判断や見積りが含まれるため、重要な見積り項目としております。

③ 連結計算書類に与える影響

期末時に減損損失を認識すべきであると判定された場合には、回収可能価額まで減額する必要があり、翌連結会計年度に影響する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 562,650千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------------|
| 当座貸越極度額 | 1,950,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 |
| 差引額 | 1,950,000千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,255,200株 |
|------|-------------|

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年7月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	110,541	7.00	2020年 4月30日	2020年 7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年7月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	158,776	10.00	2021年 4月30日	2021年 7月30日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	184,800株
------	----------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は2ヶ月以内の支払期限であります。借入金は、主に運転資金、設備投資、株式取得に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に沿って、当社管理部門が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社管理部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

③ 市場リスクの管理（為替や金利等の変動リスク）

外貨建て売上取引について、外貨建て売上計上時と外貨決済（外貨入金）時の為替レートの変動による為替差損益を計上しております。外貨資金需要があるので、原則として外貨を外貨のまま保有し外貨支払にあてております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された時価が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	3,354,616千円	3,354,616千円	－千円
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,590,162	1,590,162	－
資産計	4,944,779	4,944,779	－
(1) 買 掛 金	208,741	208,741	－
(2) 短 期 借 入 金	12,177	12,177	－
(3) 未 払 金	729,990	729,990	－
(4) 未 払 法 人 税 等	478,607	478,607	－
(5) 長 期 借 入 金 (注) 1	91,889	91,858	△30
負債計	1,521,405	1,521,375	△30

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 404円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 98円38銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大について、日本国内においては、2020年12月頃に翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定しており、それ以外の展開している国においては、2020年7月頃に最長で2022年4月期までに収束すると仮定しておりました。

当連結会計年度末では、日本国内においては、緊急事態宣言の発令と解除が繰り返される中、ワクチン接種が進むことによる消費行動の活性化が期待される一方で、変異株ウイルスが出現する等不透明な状況が続いております。当社グループにおいては、2020年12月頃の状況と同様に、同感染症拡大の影響によりコマース事業における卸販売は減収傾向が見られます。一方で、巣ごもり需要やデジタルシフト等の消費行動の大きな変化によりE C市場の市場拡大の影響が見られたことから、コマース事業における小売販売およびプラットフォーム事業におけるネクストエンジン売上は増収傾向が見られ、卸販売の減収を補う状況となっております。卸販売、小売販売のバランスは上記の同感染症が事業に与える影響を受けているものの、大きく連結売上高全体が落ち込むことがない状況が続いております。

また、日本以外の展開している国においては、ロックダウンによる同感染症拡大の封じ込めや、ワクチンの普及により状況好転の兆しが見られる一方で、変異株の出現という懸念材料等により、先行きが見通せない状況であり、日本国内と同様の状況となっております。この同感染症拡大の影響を受けた状況の中、日本国内と同様に、小売販売が拡大しております。この現状を鑑み、日本国内に加え、海外においても、“with コロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存状態が翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを検討しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、同感染症拡大の影響が深刻化した場合には、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品……総平均法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～26年
構築物	3年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	2年～5年
--------	-------

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

自社ＥＣサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当事業年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込み額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に關する注記)

(「會計上の見積りの開示に關する會計基準」の適用に伴う変更)

「會計上の見積りの開示に關する會計基準」(企業會計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(會計上の見積りに關する注記)を記載しております。

(損益計算書關係)

前事業年度において、「營業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれていた「受取補償金」は、3,469千円であります。

(會計上の見積りに關する注記)

(重要な會計上の見積り)

關係会社株式

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

Hameeコンサルティング株式会社の株式 383,310千円

(2) 識別した項目に係る重要な會計上の見積りの内容に關する情報

① (1)に記載した金額の算出方法

移動平均法による原価法を採用し、取得原価をもって貸借対照表価額としております。また、株式の実質価額が著しく下落した場合には、取得価額を実質価額まで減額しております。

② 重要な見積り項目とした根拠

投資先の超過収益力を反映した価額で取得した株式は、「金融商品會計に關する実務指針」の92項、285項及び「金融商品會計に關するQ & A」のQ33に従い、取得時に認識した超過収益力が引き続き存在する場合に、投資先の純資産持分相当額に超過収益力を加味して株式の実質価額を算定しております。

取得時に認識した超過収益力が決算日まで存続しているか否かには判断や見積りが含まれるため、重要な見積り項目としております。

③ 計算書類に与える影響

取得時に認識した超過収益力が毀損した銘柄が生じた場合には、決算日までに入手し得る直近の決算書を使用した実質価額まで減額する必要があり、翌事業年度に影響する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	92,813千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	289,863千円
長期金銭債権	245,068千円
短期金銭債務	186,695千円
長期金銭債務	－千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,950,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,950,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	26,781千円
仕入高	3,665,117千円
販売費及び一般管理費	107,744千円
営業取引以外の取引	11,778千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	377,523株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア償却超過額、関係会社株式評価損、商品評価損の否認等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	Hamee Global Inc.	所有 直接 100.0%	商品の販売、仕 入・役員の兼任	商品仕入 (注1)	3,614,692	買 掛 金	176,845
子 会 社	Hamee US, Corp.	所有 直接 100.0%	資金の貸付・役 員の兼任	資金の貸付 及び回収 (注2,3,4)	—	関係会社 短期貸付金	217,860
						関係会社 長期貸付金	245,068
				利息の受取 (注2,3)	9,514	未収収益	4,306
子 会 社	Hamee Shanghai Trade Co., Ltd	所有 直接 100.0%	商品の販売、仕 入・資金の貸 付・役員の兼任	資金の貸付 及び回収 (注2,3,5)	—	関係会社 短期貸付金	59,010
				利息の受取 (注2,3)	552	未収収益	803

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の購入については、一般取引条件を勘案して、交渉の上決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

(注4) Hamee US, Corp.への貸付金に対し、43,859千円の貸倒引当金を計上しております。

(注5) Hamee Shanghai Trade Co., Ltdへの貸付金に対し、28,742千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

267円81銭

1株当たり当期純利益

53円99銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大について、日本国内においては、2020年12月頃に翌年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定しておりました。

当事業年度末では、日本国内においては、緊急事態宣言の発令と解除が繰り返される中、ワクチン接種が進むことによる消費行動の活性化が期待される一方で、変異株ウイルスが出現する等不透明な状況が続いております。当社においては、2020年12月頃の状況と同様に、同感染症拡大の影響によりコマース事業における卸販売は減収傾向が見られます。一方で、巣ごもり需要やデジタルシフト等の消費行動の大きな変化によりE C 市場の市場拡大の影響が見られたことから、コマース事業における小売販売およびプラットフォーム事業におけるネクストエンジン売上は増収傾向が見られ、卸販売の減収を補う状況となっております。卸販売、小売販売のバランスは上記の同感染症が事業に与える影響を受けているものの、大きく売上高全体が落ち込むことがない状況が続いております。

この現状を鑑み、日本国内においては、“withコロナ” と呼ばれる感染予防と経済活動の共存状態が翌事業年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定し、固定資産の減損および関係会社株式の評価における会計上の見積りを検討しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、同感染症拡大の影響が深刻化した場合には、当社の経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。